

## 公益財団法人茨城県教育財団

[法人の概要]

平成27年7月1日現在

代表者名	理事長 鈴木 欣一(常勤)	県所管部課	教育庁総務企画部総務課	
所在地	水戸市見和1-356-2	電話番号	029-225-6587	
ホームページURL	<a href="http://www.zaihon.ibk.ed.jp">http://www.zaihon.ibk.ed.jp</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:info@zaihon.ibk.ed.jp">info@zaihon.ibk.ed.jp</a>	
資本金(基本財産)	10,000	千円	設立年月日	昭和44年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	10,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設立目的	広く教育、文化の振興に資する事業を行い、茨城県における教育及び文化の水準の向上及び発展に寄与する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	内 容	
事業1	生涯学習関連施設等管理運営事業	1,063,237	897,698	872,790	県の指定管理施設を、それぞれの設置目的に沿って適正に管理運営するとともに、県民の多様化する学習機会の要求に対応するために、県が指定する生涯学習関連事業に加え、特色ある自主事業を実施している。
	全体事業に占める割合	55.6%	53.9%	54.3%	
事業2	埋蔵文化財発掘調査事業	782,875	732,653	700,426	国、県、独立行政法人等の開発事業に伴う埋蔵文化財包蔵地の発掘調査及び報告書の刊行を実施し、県民の共有財産である埋蔵文化財の適正な記録保存に努めている。
	全体事業に占める割合	41.0%	44.0%	43.6%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1～3以外	65,197	35,426	34,026	・美術振興事業 (永田春水賞の授与及び優秀作品の買上げ)
	全体事業に占める割合	3.4%	2.1%	2.1%	
全体事業		1,911,309	1,665,777	1,607,242	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

## &lt; 公益財団法人茨城県教育財団 から県民のみなさまへ &gt;

茨城県教育財団は、昭和44年の設立以来、民間的創意に努めながら、県と一体となって、社会教育、歴史・文化の分野に係る本県教育の振興に取り組んでまいりました。

当財団の活動は、社会教育・文化施設の指定管理事業と埋蔵文化財の発掘調査事業の二つが大きな柱となっております。

指定管理事業では、水戸生涯学習センターをはじめとする7つの施設で、生涯学習の推進、青少年の健全育成、家庭教育や男女共同参画への支援のほか、本県の歴史に関する調査研究や資料の収集・保管・展示、その他各種講座や学習支援に努めております。

また、埋蔵文化財発掘調査事業では、作業の円滑な実施とともに、調査遺跡の一般公開や体験学習・見学の受け入れなど、地域に向けた埋蔵文化財への理解啓発にも取り組んでいるところです。

今後とも、より質の高いサービスの提供を心掛け、県民の皆様の学習ニーズに適切に応えるため、力を尽くしてまいりますので、ご支援のほどよろしくお願いたします。

平成28年2月 理事長 鈴木 欣一

[経営状況] 公益財団法人茨城県教育財団 (単位:千円)

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	1,920,103	1,666,251	1,619,724	△ 46,527	
	基本財産運用益	4	3	3	0	
	事業収益	1,907,306	1,664,060	1,613,905	△ 50,155	埋蔵文化財調査受託料等の減
	受取補助金等	0	0	0	0	
	その他収益	12,793	2,188	5,816	3,628	歴史館助成金収入等の増
	経常費用	1,911,309	1,665,777	1,607,242	△ 58,535	
	事業費	1,865,064	1,631,745	1,574,286	△ 57,459	
	管理費	46,245	34,032	32,956	△ 1,076	
	うち役員人件費	14,719	14,455	11,940	△ 2,515	年度中の理事退任による減
	うち職員人件費	738,245	679,331	668,377	△ 10,954	人員削減及び給与減額による減
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	8,794	474	12,482	12,008	
	経常外収益	0	345	19	△ 326	有価証券償還益
	経常外費用	13	0	379	379	退職手当引当金の調整等
経常外増減額	△ 13	345	△ 360	△ 705		
法人税・住民税・事業税	82	82	82	0		
一般正味財産増減額	8,699	737	12,040	11,303		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	393,431	394,168	406,208	12,040		
貸借対照表	資産合計	827,902	760,906	718,539	△ 42,367	
	流動資産	317,284	274,363	249,359	△ 25,004	流動負債減少による預金の減
	固定資産	510,618	486,543	469,180	△ 17,363	退職手当支出による減
	負債合計	434,471	366,738	312,332	△ 54,406	
	流動負債	239,937	197,726	164,016	△ 33,710	未払い金の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	194,534	169,012	148,316	△ 20,696	プロパー退職による引当金の減少
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	393,431	394,168	406,208	12,040		
基本財産充当額	10,000	10,000	10,000	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	1,388,795	1,317,822	1,133,463	△ 184,359	埋蔵文化財調査受託料等の減
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	1,388,795	1,317,822	1,133,463	△ 184,359	
	財政的関与の割合(%)	72.3%	79.1%	70.0%	△ 9.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	97.6	98.0	97.9	△ 0.01	
管理費比率	管理費/経常費用	2.4%	2.0%	2.1%	0.0	
人件費比率	人件費/経常費用	39.4%	41.6%	42.3%	0.7	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	78.5%	72.5%	81.8%	9.3	
流動比率	流動資産/流動負債	132.2%	138.8%	152.0%	13.3	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成25年		平成26年		平成27年		増減数	増減理由			
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	2	0	2	2	0	2	1	1	0		
	非常勤理事・監事	8	0	1	8	0	1	8	0	1		
	計	10	0	3	10	0	3	10	1	2		
職員	管理職	11	8	3	11	8	3	12	8	3	1	
	一般職	90	65	0	84	61	0	80	54	0	△ 4	派遣職員の減
	嘱託・臨時職員等	93			81			83			2	派遣職員減の代替の嘱託の増
	計	194	73	3	176	69	3	175	62	3	△ 1	
当期	プロパー職員平均勤続年数	12.5年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢		常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	47.4歳	4,947.5千円		
										プロパー職員平均給与(年額)		
										6,014.6千円		

[評点集計]

公益法人等会計用

公益財団法人茨城県教育財団

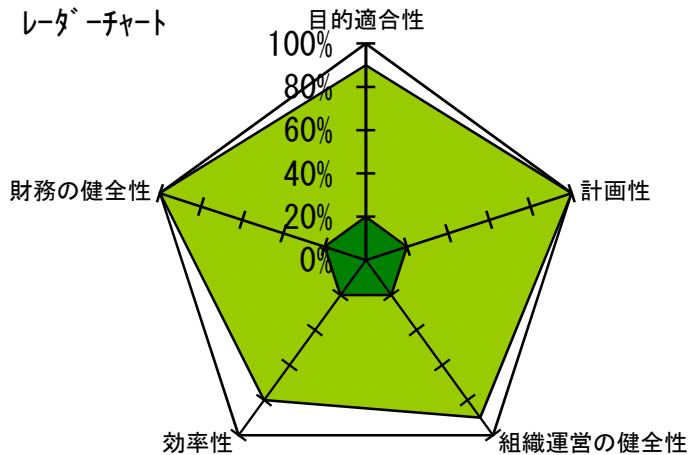
警戒指標

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	18	20	90%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	18	20	90%
効率性	11	16	20	80%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	89	97	92%

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価  
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
指定管理施設7施設について、県との基本協定に基づき、それぞれの施設の目的に沿った適切な管理運営に努めるとともに、目標値達成に向け、県民のニーズを把握しながら、利用者の確保に努めた。	生涯学習関連施設等の指定管理施設の管理運営と、埋蔵文化財発掘調査事業等について、中期運営計画及び平成26年度事業計画に基づき実施した。	組織体制の見直しを行い、よりスリムで効率的な組織を目指すとともに、財務・情報保護等に関する内部管理体制の一層の適正化に努めながら運営を行った。	生涯学習関連施設等の管理運営事業については、職員構成の見直しにより県派遣職員等を削減するとともに、埋蔵文化財発掘調査事業については、調査実施方法等を検討することで効率性を高めた。	人件費を含めた管理費のより効率的な執行を図り、経費等の削減に努めた。
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>県派遣職員については、削減計画に基づき平成17年度からの10年間で98名を削減した。しかし他の県出資団体等と比較した場合、派遣職員数はまだ多く、引き続き更なる削減を進める必要があるが、今後は、経営の質への影響を避けるため、県派遣職員の削減とプロパー職員の採用を一体的に進め、自立的な運営が可能な組織体制を構築していく。</p> <p>また、生涯学習関連施設等の指定管理事業については、県民ニーズに的確に応えられるよう、より柔軟な施設運営を行うとともに、利用形態の多様化に応じたサービスに努める。さらに、PR活動を充実させ、利用者数の増加を図りながら、一層の経費の節減による費用抑制に努める。</p> <p>埋蔵文化財発掘調査事業については、効率的な調査方法を積極的に導入するとともに、経費を全体的に見直し、一層の節減に努める。併せて、発掘現場の現地説明会など普及啓発活動を積極的に行い、県民理解の向上を図る。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
引き続き、設立目的に基づく県民ニーズを的確に捉えた事業を実施するよう指導していく。 加えて、施設の特色等を最大限に生かした事業など、指定管理者ならではの事業等の充実を求めていく。	中期運営計画（平成23年度～平成27年度）等に基づき、計画的な運営に努めている。 今後とも、県民ニーズの変化や県の施策等の動向を踏まえて、必要に応じて見直しを行うよう指導していく。	平成25年3月に策定したコンプライアンス規程に基づき、職員の法令遵守及び倫理の保持に努めている。 また、県派遣職員については、引き続き更なる削減に向けて検討していく。	公の施設の管理運営に係る指定管理者制度の趣旨を十分に踏まえ、より効率性が高められるよう引き続き指導していく。	公益目的事業比率が98パーセント、流動比率も150パーセントを超えており、公益法人としての事業展開や財政健全性については、特に問題はない。 引き続き、公益法人として適正な事業展開を求めていく。
<p>法人担当課の意見</p> <p>平成26年度は、公益性を重視した事業の展開、さらに計画的な県派遣職員の削減など、組織体制及び経営状況等の観点から見て、適正な運営が行われたものと認められる。 引き続き、施設の特色を最大限に生かした事業の実施や、財団ならではの県民サービスの向上策など、県民ニーズにあった事業の展開を求めていく。 また、県派遣職員については、引き続き、更なる削減に向けて、関係課と協議をしながら検討していく。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H24実績	H25実績	H26 目標値	H26実績	達成度(%)	H27目標値
経営目標	1 施設利用者数	千人	508	491	557	553	99.3%	567
	2 普及啓発（説明会実施遺跡数÷発掘遺跡数）	%	24.0	27.0	30.0	30.0	100.0%	30.0
	1 収支比率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0
	2 流動比率（流動資産÷流動負債）	%	132.0	139.0	111.0	152.0	100.0%	140.0
	1 職員1人当りの事業収入	千円	9,459	8,578	9,344	9,170	98.1%	10,740
	2 職員1人当りの施設利用者数	人	3,552	3,778	4,601	4,571	99.3%	4,803
平均目標達成度							99.5%	

[総合評価] ※総合的所見等中（ ）書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>引き続き事業の効率的な執行に取り組むとともに、法人が果たすべき役割や今後の目指すべき方向性を見据え、適切な運営に努められたい。 〔 県所管課は、法人に対する県の人的関与について、引き続き見直しを図られたい。 〕</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>引き続き、事業の効率的な執行に取り組むとともに、歴史館の管理運営及び埋蔵文化財発掘調査事業など、本県の歴史・文化関係の分野の振興・発展に寄与するため、適切な運営に努めるよう指導していく。 また、県派遣職員の削減については、経営の質に影響を及ぼさないよう、専門性の高いプロパー職員の採用と一体的に進めていく。</p>				